

三朝町過疎地域持続的発展計画（素案）へのパブリックコメントの実施結果について

- 募集期間 令和3年8月6日（金）から8月20日（金）まで
- 閲覧場所 役場企画課、各地区公民館、三朝町ホームページ
- 意見 2名（8件）
- 項目及び対応方針

番号	項目	意見の内容	意見に対する町の対応方針
1	人口減少対策	根本的な過疎対策事項として、今後人口減少率を少しでも緩やかにするまたは、横ばいにしていく施策を講じることが重要。	本計画は、過疎地域の振興および持続可能な地域社会の形成を目的としており、この目的を達成するために策定します。 策定にあたっては、人口減少対策をはじめ、町の抱える諸課題の解決に向けた第11次三朝町総合計画や、そのアクションプランである第2期「三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容に沿いながら策定しており、各分野の取り組みについては、基本目標の実現に向けた実効性のある施策を講じていくとともに、策定後も効果的な施策を推進していくこととします。
2	人口増加施策	結婚出産にかかる費用の無償化、新婚向け住宅の補助金あるいは新婚向け町営住宅賃貸5年以上で格安家賃、保育にかかる費用の無償化などの施策を講じてみてはどうか。 子育てと同時に本町に住んで働き口を斡旋するサービスの提供も必要。	町では、「三朝町住宅取得等支援事業補助金」や「三朝町ふるさとでの新しいライフステージ支援事業補助金」など、移住・定住者に対する支援を引き続き行うとともに、子育て世代が安心して妊娠、出産、育児ができるような子育て環境の充実に努め、若者世代が「移住したい町」、「定住したい町」、「住み続けたい地域」と思えるまちづくりに向けて、いただいたご意見も参考とさせていただき、効果的な事業を講じていくこととします。 また、国や県の関係機関と連携しながら、移住・定住者の就労支援や必要な情報を発信していくこととします。
3	企業誘致	観光資源や自然豊かな山林を生かした農村の町という特性を生かしつつ、都会の企業がこの自然豊かな三朝町でも十分にできることを国内外の企業に向けてその魅力を発信すべき。	町の豊かな自然や観光資源の魅力を国内外に発信することは、企業誘致のみに限らず、移住・定住希望者の増加や地域間交流の促進につながると考えていることから、三朝町の魅力発信に積極的に取り組んでいくこととします。 また、町内のネットワーク光化事業で整備した光ファイバー網を有効活用しながら、多様なワークスタイルにも対応できる環境整備を推進していくこととします。

番号	項目	意見の内容	意見に対する町の対応方針
4	施設の整理統合	空き家や荒れ地対策をはじめ、公共施設の有効活用、不要な施設の解体、それを推進するための条例改正などできることを実施する。場合によっては民間利用や条件つきで売却も必要。	移住・定住希望者の確保に向けた空き家の利活用や荒廃農地の解消に向け、できることから取り組んでいくこととし、町内の公共施設などについては、「三朝町公共施設等総合管理計画」に基づき、整合性を図りながら必要な事業を適正に実施していくこととします。 なお、ご意見を踏まえ、荒廃農地の活用に関する記載を計画案P14（3.産業の振興（2）その対策 イ.林業）に加筆しました。
5	災害に強いまちづくり	災害復興は大事だが、災害を未然に防いだり、減災したりする施策や体制の強化がさらに重要。また、住民レベルでの意識向上と訓練等でそれを根付かせることが必要。	近年増加する災害に備えるため、防災体制の充実を推進するとともに、地域における防災意識の向上と自助・共助体制の整備を進めていきます。
6	持続的発展の明確な定義	三朝町過疎地域持続的発展とはどういうことであるか、「三朝町が目指す将来像」を明確に定義し具体的に記載することが必要。	町が目指す過疎地域持続的発展については、第11次三朝町総合計画で掲げる町の将来像と軌を一にするものであることから、ご意見をとり入れ、計画案P7（1.基本的な事項（5）地域の持続的発展のための基本目標）に三朝町が目指す将来像について記載します。
7	移住定住、産業振興の実効	住民の人口を増やす努力をすべき。そのためには、移住・定住、産業の振興に関する具体的な施策を立案企画して実行し実効を上げることを重点的に考えることが最も重要。	本計画において、移住・定住、産業の振興をはじめ、各分野で取り組んでいく施策は基本目標の達成に向けていずれも重要なものであると考えています。 本計画では、今回新たに「計画の達成状況の評価に関する事項」を記載しており、毎年、計画の達成状況の評価を行い、必要に応じて見直しや改善を行いながら、策定後においても過疎地域の持続的発展に向けた実効性のある施策を講じていくこととします。
8	施策の立案・実行の手法	住民参加のワーキンググループ（移住、観光、商工業など）を立ち上げ、具体的施策の立案・実行を計画に盛り込んでどうか。	各分野で掲げる対策の実現に向けて、住民参加の視点は重要であると考えことから、いただいたご意見も参考とさせていただき、必要に応じて住民参加によるワーキンググループや意見交換会など、住民からの意見を取り入れる機会を設けることも検討しながら、各施策の立案・実行を進めていきます。